

2024 年度イラン短期研修プログラム報告書

2025 年 3 月 19 日（水）報告

## イランとは一現地で学び、感じたこと

筑波大学社会学類経済学主専攻 4 年

上原拓也

### 1. はじめに

2025 年 2 月 12 日から同月 23 日までの 12 日間、公益財団法人笹川平和財団主催のイラン短期研修プログラムに参加した。本プログラムでは、カタールとイランを訪問し、カタールではアルジャジーラ (Al Jazeera) を、イランでは、イラン外務省附属の国際関係学院 (School of International Relations, 以下 SIR) を受け入れ先とした。同国の首都であるテヘランから、古都エスファハーン、カーシャーンを巡り、公的機関への表敬訪問や都市の視察等を行う機会をいただいた。研修中に私が意識していたのは、まずは物事をイラン視点から理解し、且つ多角的な視点からのイラン理解に努めることである。

報告書では、イランに関し、本研修を通じて得た学びを人、外交、経済という観点から再構築することを試みる。なお、本報告書の内容はあくまでも筆者の個人的な見解をまとめたものであり、所属組織や本研修主催団体の意見や立場を表明したものではない。

### 2. 人

研修中、彼らの歴史に対する誇りやナショナリズムを感じる場面が多々あった。例えば、SIR での講義の中で Sajjadpour 教授は、イランの特殊性として、25 世紀前から存続したペルシア帝国には中央政府があったことを挙げた。また、イラン政治国際問題研究所 (Institute for Political and International Studies) への表敬では、「イラン人とは」という問いに対して「地球上に現存する最古の文明がイラン人を形成しているのだ」という回答をされた。彼らの口調ぶりからは、ペルシア帝国時代を含む自国の歴史に対して誇りを持っていることが感じられた。また、テヘランの大通りでは、車道と車道の間を貫くようにイラン国旗がずらっと並んでいることが度々あり、少なくとも政府側はナショナリズムの高揚を図っているように感じられた。

このようなペルシアを含む過去の歴史に対する彼らの誇りを感じる一方、イラン人の素はどうかというと、ホスピタリティ精神に富んでおり、また我慢強いことで特徴づけられると考える。まず、ホスピタリティについてであるが、今回私たちが快く受け入れてくれた SIR

の学生がイマーム・ホメイニー国際空港に到着した日を含めると、なんと6日間も我々の活動に付き添ってくれたのである。途中、彼らの学業に支障が出るのではないかと心配することもあったし、実際、テヘラン最終日には、イスファハーンへ出発する私たちを見送った後、国際会議に出席する学生もいたが、彼らは忙しさを一切見せず、我々の活動を支えてくれた。これに加え、表敬訪問をする先々では毎回茶菓子が出される等、イラン流のおもてなしを肌身で感じる事ができた。後者の我慢強さについては、後述する抵抗経済に代表されるように制裁に耐え忍ぶ国民性のみならず、我々が感じる不便さにも慣れていないからではないかと感じる出来事があった。それは、あるホテルのエレベーターを使用した際、途中で停止してしまうということがあった。この件については何とかなったのだが、このような体験は発であったため、「エレベーター事件」をSNSにポストした。すると、投稿を見たSIR学生から「このようなことは日常茶飯事である」という返信が来た。そこで、彼らはこのような「不便さ」にも慣れており、それが私には我慢強いと映ったのである。

### 3. 外交

研修中、SIRや外務省への表敬訪問など、政治や外交の最前線を経験された/されている方の話を拝聴する機会が多くあった。そこで感じたのは、イランという国を理解してほしいということと、日本への期待であった。SIRでの講義では、「Universality」と「Particularity」という言葉が幾度となく登場した。どの国も自身を取り巻くそれぞれ環境という「Particularity」の中で「Universality」を追求する。安全保障という、どの国も追求する1つの「Universality」を、イランは15か国の隣国と陸路国境を接している中で追求しているのだという説明があり、ここから防衛分野に力を入れざるをえないのだという主張が察せられた。また、イランは地域大国として地域の平和を保つ責任があり、これまで中東情勢を不安定にしようとしたことはないとの説明もあったが、これまで Hamas や Hezbollah を支援し、イスラエルを間接的に攻撃してきたイランの行動とは若干乖離する部分があるように思った。しかし、この背景には「イスラエルをそもそも国として認めていないため、彼らとの対立は存在しない」という彼らなりのナラティブがあるのではないかと考えた。

また、イラン外務省のアジア・太平洋局長への表敬訪問の際には、日本とはすべての分野において対話する用意があり、制裁下においても信頼を基に協力し続けられることや、イランの良好な対日世論は大きな資産であることに言及され、日イランの友好関係を基に日本がより積極的な役割を果たしてほしいという願いを感じ取った。下記にも示すが、その一つの役割として求められているのは、日本がイランと米国の関係改善の仲介者として機能することなのではないかと感じた。

## 4. 経済

現地を訪れ感じたのは、「イランは制裁の中で抵抗経済の実現に邁進しているものの、心の中では制裁解除を欲している」ということである。SIRでの講義においてShahabi教授は、「イランは第1次トランプ政権時の「最大限の圧力」の乗り越え、非石油輸出を50%以上にするなど輸出品目の多角化やUAEや中国といったアメリカの影響を受けにくい国への輸出を拡大するなど「抵抗経済」を構築してきた」と説明した。この点についてはECOを表敬訪問した際に、イランが周辺各国との経済協力を多分野で進めてきた実例を紹介されていたことからその通りであろう。しかし、教授は、なお高いインフレ率をコントロールし、経済を安定させるためには、補助金削減や油価や電気料金の調整と、市民の政治参加できる体制の構築が必要であることにも言及された。また、西側と東側との経済的結びつきのバランスについてどう考えているかという質問に対しては、EU各国に代表される西側との関係を維持したいという政治的意思はあるものの、アメリカの影響が強すぎるために、それもままならない状況があるとの返答を受け、2次制裁を含むアメリカによる制裁が確実に効いていることが暗示された。実際、イランの町中を歩くうちに、車という観点でカタールとの大きな差を感じた。カタールで走っていた車は、その多くが最新のドイツ車や日本車であったのに対し、イランでは近年製造されたであろう中国車やイラン車を多少見かけたものの、ほとんどは20-30年以上前に製造されたと思われるプジョーや日本車であった。

このように、イランは足元では西側以外との経済協力を進めているものの、現実としての経済は依然として厳しく、本音としてはやはり経済制裁の解除を渴望しているのではないかと考えた。実際、イラン現政権はアメリカとの対話の道を模索しているため、イラン-アメリカ関係の改善及び経済制裁解除に向けて、日本が両国との友好な関係を活かして寄与できる余地はあると感じた。

## 5. おわりに

本報告書では、人・外交・経済という観点から私のイラン観を記述した。しかし、これらはいくまでイランのほんの一部にしか過ぎない。イランを五感で感じ取り、イラン人と交流したことで多くの気づきと学びを得ることが出来たものの、同時にイランを理解するためにはさらに多くの視点から観察する必要性を感じた。今後は、本研修を通じて築いたSIR学生を含むイランの方々との関係を継続・深化させ、イランに対する理解を深めつつ、日イラン関係の発展に貢献していきたい。

最後に、本プログラムを開催してくださった笹川平和財団並びに国際関係学院 (School of International Relations)、そして12日間共に学び楽しんだ7名の仲間や我々のイラン研修のために多大な時間を費やしてくれたSIR学生を含め、本イラン研修を支援していただいたすべての方々に対し、改めて感謝の意を表したい。